



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 酒匂 明彦

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6667-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	9,674	12.0	693	5.3	705	8.6	369	28.9
21年12月期第1四半期	10,995		658		650		286	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	18.48	
21年12月期第1四半期	14.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	31,257	19,876	61.7	964.63
21年12月期	31,004	19,773	62.0	960.62

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 19,290百万円 21年12月期 19,209百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		16.00		16.00	32.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,000	6.5	950	9.5	1,050	10.9	550	4.8	27.50
通期	40,000	0.4	2,300	32.7	2,400	27.4	1,200	29.1	60.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	21,541,400株	21年12月期	21,541,400株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,543,882株	21年12月期	1,543,882株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	19,997,518株	21年12月期第1四半期	19,997,518株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年2月15日発表の連結業績予想を修正していません。業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)におけるわが国の経済は、輸出や生産などの一部指標に緩やかな回復の兆しが見えるものの、デフレ傾向の継続、海外景気の下振れ懸念など景気下押しリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業の新規IT投資に対する慎重姿勢が継続するとともに、既存システムの利用コスト低減に対する要請も強く、受注環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下で当社グループは、医薬BTOサービスをはじめとして、強みを持つ特化分野での受注を推進するとともに、引き続き全社的なコスト削減に取り組み、収益の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、BPO/BTOサービスが、新規連結子会社の寄与もあって伸張したものの、システム構築サービス、システム運用管理サービスが減収となったため、前年同期比12.0%減少の96億74百万円となりました。

損益面については、減収の影響はあったものの、前年同期に利益を圧迫した金融機関向け不採算案件の解消に加えて、新規連結子会社の寄与があったため、売上総利益は前年同期比2.4%増加の19億80百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比5.3%増加の6億93百万円、経常利益は前年同期比8.6%増加の7億5百万円、当期純利益は前年同期比28.9%増加の3億69百万円となりました。

(2) 受注状況

新規IT投資に対する慎重姿勢の継続や低価格サービスに対するニーズの高まりに加え、競合他社との受注競争も激化し、引き続き厳しい受注環境となりました。そのため、当第1四半期の受注高は、前年同期比13.1%減少の89億92百万円となりました。

(3) セグメント別の概況

<システム構築サービス>

全般的に新規IT投資が手控えられたことに加え、主要顧客の経営統合検討による影響も受けたため、システム構築サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比21.3%減少の42億26百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

顧客企業のコスト削減の影響を受けたことなどにより、システム運用管理サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比17.9%減少の37億23百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが堅調に推移しました。また、新規連結子会社の寄与もありました。その結果、BPO/BTOサービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比58.5%増加の17億25百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加して312億57百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加して113億80百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が49百万円増加したほか、評価・換算差額等が30百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し、198億76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億62百万円あったほか、売上債権の減少額が3億45百万円、法人税等の支払額が2億86百万円あったこと等により、12億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円あったほか、差入保証金の流動化による収入が8億57百万円あったこと等により、2億45百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が70百万円あったほか、配当金の支払額が3億20百万円あったこと等により、4億13百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比10億78百万円増加し、77億36百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

企業の新規IT投資が回復するにはなお時間を要すると考えられ、また、低価格サービスに対する顧客からの要請も弱まることはない予想されます。そのため、先行きに楽観を許さない状況にありますが、期初計画の達成に向けて引き続き努力してまいります。

なお、通期業績予想に変更はありません。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,589	6,354
受取手形及び売掛金	5,873	6,362
有価証券	1,712	619
商品	35	35
仕掛品	707	921
貯蔵品	70	23
繰延税金資産	465	207
その他	673	740
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,119	15,256
固定資産		
有形固定資産	890	891
無形固定資産		
のれん	2,387	2,426
その他	1,331	1,292
無形固定資産合計	3,718	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	7,761	7,592
繰延税金資産	1,908	1,956
その他	887	1,616
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,529	11,136
固定資産合計	15,138	15,748
資産合計	31,257	31,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088	2,227
1年内返済予定の長期借入金	280	280
未払法人税等	509	288
賞与引当金	808	291
受注損失引当金	60	—
その他	1,693	2,135
流動負債合計	5,440	5,223
固定負債		
長期借入金	1,050	1,120
退職給付引当金	4,411	4,389
その他	479	497
固定負債合計	5,940	6,006

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債合計	11,380	11,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,228	13,179
自己株式	△1,632	△1,632
株主資本合計	19,267	19,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	246
為替換算調整勘定	△262	△254
評価・換算差額等合計	22	△8
新株予約権	41	36
少数株主持分	544	527
純資産合計	19,876	19,773
負債純資産合計	31,257	31,004

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,995	9,674
売上原価	9,061	7,694
売上総利益	1,933	1,980
販売費及び一般管理費	1,275	1,286
営業利益	658	693
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	—	14
持分法による投資利益	2	11
その他	14	12
営業外収益合計	27	41
営業外費用		
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	19	16
その他	17	7
営業外費用合計	36	29
経常利益	650	705
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	16	17
投資有価証券評価損	40	—
合併関連費用	—	17
その他	1	9
特別損失合計	58	44
税金等調整前四半期純利益	592	662
法人税、住民税及び事業税	512	507
法人税等調整額	△230	△241
法人税等合計	282	265
少数株主利益	23	27
四半期純利益	286	369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	592	662
減価償却費	77	78
のれん償却額	26	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	617	516
売上債権の増減額(△は増加)	△822	345
たな卸資産の増減額(△は増加)	472	167
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	△139
その他	△511	△138
小計	346	1,532
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△1,048	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150
有価証券の取得による支出	△800	△300
有価証券の売却による収入	800	200
有形固定資産の取得による支出	△12	△25
無形固定資産の取得による支出	△83	△84
投資有価証券の取得による支出	—	△101
差入保証金の差入による支出	—	△188
差入保証金の回収による収入	—	46
差入保証金の流動化による収入	—	857
関係会社株式の取得による支出	—	△13
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△70
リース債務の返済による支出	—	△13
配当金の支払額	△300	△320
少数株主への配当金の支払額	△53	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,064	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,525	6,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,460	7,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)					
	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,371	4,535	1,088	10,995	—	10,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,371	4,535	1,088	10,995	—	10,995
営業利益	228	317	112	658	—	658

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)					
	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,226	3,723	1,725	9,674	—	9,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,226	3,723	1,725	9,674	—	9,674
営業利益	463	227	3	693	—	693

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、
パッケージインテグレーション

システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター

BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	3,954	2,726	3,458	2,434	△495	△12.5
システム運用管理サービス	4,845	7,046	4,425	5,565	△420	△8.7
BPO/BTOサービス	1,547	3,697	1,108	5,512	△438	△28.4
合計	10,347	13,470	8,992	13,512	△1,354	△13.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間末の受注残高には、平成21年11月に新たに連結子会社となった株式会社クリニカルトラストの当第1四半期連結会計期間以前の受注分も含まれております。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	5,371	48.9	4,226	43.7	△1,145	△21.3
システム運用管理サービス	4,535	41.2	3,723	38.5	△811	△17.9
BPO/BTOサービス	1,088	9.9	1,725	17.8	636	58.5
合計	10,995	100.0	9,674	100.0	△1,320	△12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	1,627	14.8	1,473	15.2	△154	△9.5
信託	1,225	11.1	994	10.3	△230	△18.8
医薬	2,901	26.4	3,128	32.3	226	7.8
食品	1,702	15.5	1,120	11.6	△582	△34.2
製造	726	6.6	675	7.0	△51	△7.0
サービス他	2,811	25.6	2,282	23.6	△529	△18.8
合計	10,995	100.0	9,674	100.0	△1,320	△12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。